

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月14日

上場取引所 大

上場会社名 小林産業株式会社

コード番号 8077

URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井口 和郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長

(氏名) 松井 直樹

定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6535-3690

平成22年1月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	17,015	△33.9	436	△64.5	428	△60.5	△755	—
20年10月期	25,751	6.7	1,229	35.3	1,085	△4.4	381	△34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	△27.09	—	△10.2	2.3	2.6
20年10月期	13.68	—	4.4	5.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 4百万円 20年10月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	16,054	6,905	42.7	246.14
20年10月期	20,798	8,045	38.4	286.53

(参考) 自己資本 21年10月期 6,861百万円 20年10月期 7,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	1,289	108	△779	2,969
20年10月期	990	△110	△408	2,356

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	3.50	—	3.50	7.00	195	51.2	2.3
21年10月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	—	1.9
22年10月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		51.6	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,600	△6.8	160	△48.7	200	△46.9	120	—	4.30
通期	17,500	2.9	370	△15.1	450	5.1	270	—	9.69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 28,007,448株 20年10月期 28,007,448株
 ② 期末自己株式数 21年10月期 130,609株 20年10月期 128,782株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	16,595	△35.0	261	△75.3	340	△64.2	△729	—
20年10月期	25,548	7.0	1,059	34.8	950	△7.3	366	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	△26.18	—
20年10月期	13.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	15,683	6,616	42.2	237.35
20年10月期	20,308	7,709	38.0	276.54

(参考) 自己資本 21年10月期 6,616百万円 20年10月期 7,709百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,300	△8.7	80	△65.1	120	△65.5	70	—	2.51
通期	17,000	2.4	220	△15.7	300	△11.8	180	—	6.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカに端を発した世界同時不況により急速に悪化したのち、政府が打ち出した補正予算などの景気支援策によって一部で持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

また、当社の関連いたします建設業界におきましては、著しく減少した民間設備投資が回復することなく停滞し続け、公共工事についても依然として低調に推移したため、深刻な状況が続きました。

前連結会計年度から乱高下していた建設資材の原材料価格は、ステンレスをはじめとして下落し続けました。当企業集団は、在庫調整を早期より着手し、販売価格の適正化による利益確保を努めました。が、業界全体の過去に例を見ない需要減退から、非常に厳しい結果となりました。

鋳螺部門は、市場の需給動向に注意しながら在庫調整を行う一方、物流業務の作業効率を改善するため、東大阪商品センターに設備投資を実施いたしました。これにより新規在庫アイテムの大幅な拡充が可能となり、変化する顧客ニーズに対応する体制を整備してまいりましたが、業界全体の市場低迷による売上の減少は避けがたく、大変苦戦いたしました。これらの結果、当部門の売上高は15,761百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門は、従来当社の子会社であるコボックス株式会社が関東・東北地区を中心に展開しておりましたが、当部門の強化施策として平成21年8月1日をもって当社が受け持っていた地区の販売商権をコボックスに統合し、全国規模の営業展開をいたしました。当部門においては、大手ゼネコンを中心とした建築物件に対する営業展開に力を入れ、特に土木関連ではプレキャスト工法製品のメーカーのニーズ動向を追跡することにより、見積り受注率の向上を図ってまいりました。これらの結果、当部門の売上高は1,254百万円となりました。

以上のことから、当企業集団の当連結会計年度の売上高は17,015百万円で、前期比8,735百万円、33.9%の減少となりました。損益面では、一般管理費の削減をいたしましたが営業利益は436百万円で、前期比792百万円、64.5%の減少、経常利益は、デリバティブ評価損の計上により428百万円で、前期比656百万円、60.5%の減少となりました。当期純損失は、遊休資産の減損処理を行った結果755百万円で、前期比1,136百万円の減少となりました。

部 門	売上高	構成比	前期比
鋳 螺 部 門	15,761百万円	92.6%	—
コンクリート製品関連金物部門	1,254百万円	7.4%	—
合 計	17,015百万円	100.0%	△33.9%

(注) 部門改変のため、各部門の前期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失701百万円を計上し、減損損失1,076百万円、売掛債権の減少額3,027百万円、仕入債務の減少額2,252百万円、短期借入金の返済による支出600百万円がありました。前連結会計年度と比べ613百万円増加し、2,969百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,289百万円（前連結会計年度は990百万円の収入）となりました。前連結会計年度と比べ299百万円増加しております。主な要因は、減損損失1,076百万円、売掛債権の減少額3,027百万円およびたな卸資産の減少724百万円に対し、税金等調整前当期純損失701百万円、仕入債務の減少額2,252百万円および法人税等318百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、108百万円（前連結会計年度は110百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ218百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出33百万円がありました。関係会社清算による収入138百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、779百万円（前連結会計年度は408百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ370百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額167百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率	33.6	38.3	41.8	38.4	42.7
時価ベースの自己資本比率	63.9	31.9	44.4	22.1	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	5.1	—	4.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	15.9	—	14.1	23.0

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成19年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い市場では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

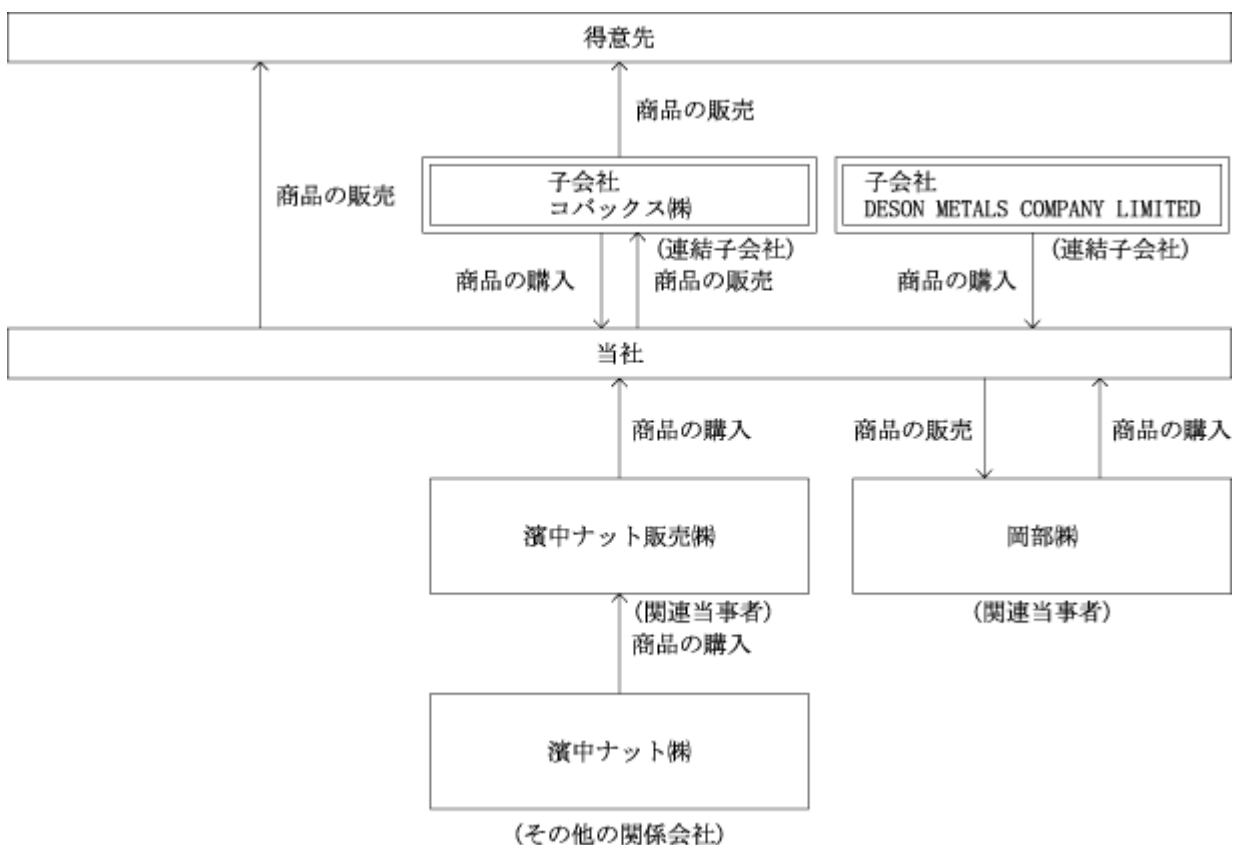
当社の企業集団は、当社、当社100%出資子会社1社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋳螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コバックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品（コンクリート製品用金物・建材商品）」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標はなく、鋳螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長発展を実現することを経営戦略と考えております。重点施策として高付加価値商品の販売拡大、および建設業界に限らず幅広い業種への展開を積極的に取り組んでまいります。また、コンクリート二次製品向け製作金物を中心に販路拡大を推し進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、為替動向や国内需要の動向など不安材料は多く、将来に対する見通しが不透明であるため、国内景気の回復にはさらなる時間を要すると思われれます。また、国内における民間設備投資の回復の見込みは今後も低く、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

当企業集団といたしましては、小林産業の原点であり強みでもある地域密着・顧客第一主義に今一度立ち戻り、顧客ニーズの正確な把握と、的確でスピーディーな対応、そして適正な価格と取扱商品を安定供給することを徹底いたします。また、集中購買による商品原価の低減と新規在庫アイテムの一層の拡充、ならびに内部統制システムの定着・強化により、高収益企業体質へのシフトを目指します。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,201	2,969,523
受取手形及び売掛金	8,250,220	5,246,878
たな卸資産	2,126,569	—
商品	—	1,402,441
未収還付法人税等	—	194,805
繰延税金資産	140,800	55,577
その他	192,480	158,937
貸倒引当金	△33,962	△33,134
流動資産合計	13,032,311	9,995,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,379,627	2,379,028
減価償却累計額	△1,344,179	△1,406,103
建物及び構築物（純額）	1,035,447	972,925
機械装置及び運搬具	92,534	98,474
減価償却累計額	△79,411	△82,433
機械装置及び運搬具（純額）	13,123	16,041
土地	3,610,716	2,548,302
その他	184,860	198,873
減価償却累計額	△159,774	△168,625
その他（純額）	25,085	30,248
有形固定資産合計	4,684,373	3,567,517
無形固定資産		
ソフトウェア	18,878	17,888
水道施設利用権	1,320	1,223
電話加入権	13,701	13,701
無形固定資産合計	33,899	32,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,961,248	2,379,134
破産更生債権等	114,540	88,645
その他	166,392	83,604
貸倒引当金	△194,455	△92,455
投資その他の資産合計	3,047,725	2,458,929
固定資産合計	7,765,999	6,059,260
資産合計	20,798,310	16,054,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,508,902	4,253,839
短期借入金	2,700,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500,000
未払法人税等	274,980	—
未払金	174,586	141,129
未払費用	63,166	62,028
賞与引当金	171,136	128,055
役員賞与引当金	23,000	—
その他	273,230	215,832
流動負債合計	10,189,002	8,400,885
固定負債		
長期借入金	1,500,000	—
繰延税金負債	667,952	445,230
退職給付引当金	249,677	226,457
役員退職慰労引当金	120,630	—
長期未払金	—	57,610
負ののれん	24,962	16,641
長期預り保証金	500	1,700
固定負債合計	2,563,722	747,638
負債合計	12,752,724	9,148,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,761,083	1,838,580
自己株式	△24,113	△24,455
株主資本合計	7,177,452	6,254,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844,187	623,470
繰延ヘッジ損益	△22,285	△1,270
為替換算調整勘定	△11,180	△15,191
評価・換算差額等合計	810,721	607,008
少数株主持分	57,411	44,149
純資産合計	8,045,585	6,905,766
負債純資産合計	20,798,310	16,054,290

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	25,751,186	17,015,525
売上原価	20,454,466	13,161,524
売上総利益	5,296,720	3,854,000
販売費及び一般管理費	4,067,345	3,417,231
営業利益	1,229,374	436,768
営業外収益		
受取利息	997	407
受取配当金	100,445	89,141
持分法による投資利益	23,960	—
受取賃貸料	43,372	35,258
為替差益	17,541	—
負ののれん償却額	8,320	8,320
その他	27,298	24,470
営業外収益合計	221,936	157,598
営業外費用		
支払利息	71,937	63,340
手形売却損	22,173	15,953
持分法による投資損失	—	4,936
デリバティブ評価損	258,545	29,657
為替差損	—	40,084
その他	13,249	11,881
営業外費用合計	365,905	165,854
経常利益	1,085,405	428,513
特別利益		
投資有価証券売却益	98,455	96
ゴルフ会員権売却益	35,119	2,209
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,830
貸倒引当金戻入額	—	1,935
特別利益合計	133,574	15,071
特別損失		
投資有価証券売却損	20,474	—
投資有価証券評価損	10,575	66,279
固定資産除却損	1,267	—
固定資産処分損	3,029	—
ゴルフ会員権売却損	675	1,816
ゴルフ会員権評価損	390	—
減損損失	291,574	1,076,841
役員退職慰労引当金繰入額	128,720	—
特別損失合計	456,705	1,144,937
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	762,274	△701,353
法人税、住民税及び事業税	474,467	54,815
法人税等調整額	△112,032	△4,857
法人税等合計	362,435	49,958
少数株主利益	18,424	3,922
当期純利益又は当期純損失(△)	381,413	△755,233

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
前期末残高	2,574,831	2,761,083
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	381,413	△755,233
当期変動額合計	186,252	△922,502
当期末残高	2,761,083	1,838,580
自己株式		
前期末残高	△23,409	△24,113
当期変動額		
自己株式の取得	△703	△342
当期変動額合計	△703	△342
当期末残高	△24,113	△24,455
株主資本合計		
前期末残高	6,991,904	7,177,452
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	381,413	△755,233
自己株式の取得	△703	△342
当期変動額合計	185,548	△922,844
当期末残高	7,177,452	6,254,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,170,214	844,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,326,026	△220,717
当期変動額合計	△1,326,026	△220,717
当期末残高	844,187	623,470
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,378	△22,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,907	21,015
当期変動額合計	△16,907	21,015
当期末残高	△22,285	△1,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,346	△11,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,833	△4,010
当期変動額合計	△9,833	△4,010
当期末残高	△11,180	△15,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,163,489	810,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,352,767	△203,712
当期変動額合計	△1,352,767	△203,712
当期末残高	810,721	607,008
少数株主持分		
前期末残高	75,626	57,411
当期変動額		
剰余金の配当	△13,132	△11,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,082	△1,472
当期変動額合計	△18,215	△13,261
当期末残高	57,411	44,149
純資産合計		
前期末残高	9,231,019	8,045,585
当期変動額		
剰余金の配当	△208,294	△179,057
当期純利益又は当期純損失(△)	381,413	△755,233
自己株式の取得	△703	△342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,357,850	△205,185
当期変動額合計	△1,185,434	△1,139,819
当期末残高	8,045,585	6,905,766

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	762,274	△701,353
減価償却費	84,966	81,040
減損損失	291,574	1,076,841
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41,513	△23,220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	120,630	△63,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,118	△28,657
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,300	△23,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,136	△43,081
受取利息及び受取配当金	△101,443	△89,549
支払利息	71,937	63,340
持分法による投資損益(△は益)	△16,454	4,936
固定資産売却損益(△は益)	—	△39
固定資産除却損	1,267	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,575	66,279
投資有価証券売却損益(△は益)	△77,981	△96
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△34,444	△353
ゴルフ会員権評価損	390	—
売上債権の増減額(△は増加)	△750,686	3,027,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210,719	724,128
その他の流動資産の増減額(△は増加)	46,364	△166,283
仕入債務の増減額(△は減少)	771,802	△2,252,985
デリバティブ評価損益(△は益)	258,545	29,657
その他の流動負債の増減額(△は減少)	76,916	△99,401
預り保証金の増減額(△は減少)	—	1,200
負ののれん償却額	△8,320	△8,320
小計	1,290,635	1,575,270
利息及び配当金の受取額	101,420	89,526
利息の支払額	△70,410	△56,087
法人税等の支払額	△331,510	△318,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,134	1,289,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	196,408	280
投資有価証券の取得による支出	△14,564	△1,190
有形固定資産の売却による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△340,564	△33,950
無形固定資産の取得による支出	△3,700	△5,531
長期前払費用の取得による支出	—	△850
関係会社の整理による収入	—	138,386
ゴルフ会員権の売却による収入	48,650	8,590
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,142	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,628	108,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△703	△342
配当金の支払額	△195,161	△167,268
少数株主への配当金の支払額	△13,132	△11,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,998	△779,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,034	△5,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,473	613,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,728	2,356,201
現金及び現金同等物の期末残高	2,356,201	2,969,523

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱	持分法適用会社の数 1社 当社の持分法適用会社でありましたオカコー四国株式会社は、平成21年4月20日に清算を結了いたしました。 なお、オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額45,410千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は45,410千円減少し、税金等調整前当期純利益は120,630千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年10月31日以前のリース物件については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
たな卸資産	—————	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより当連結会計事業年度では、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ18,253千円減少しており、税金等調整前当期純損失が18,253千円増加しております。
リース会計に関する会計基準	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当連結会計年度においては該当するリース取引はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「通貨スワップ等評価損」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「デリバティブ評価損」に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー) (1) 前連結会計年度において「ゴルフ会員権売却益」「ゴルフ会員権売却損」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「ゴルフ会員権売却損益」に変更しております。なお、前連結会計年度に含まれる「ゴルフ会員権売却益」「ゴルフ会員権売却損」はそれぞれ、△35,119千円、675千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業外費用の「通貨スワップ等評価損」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「デリバティブ評価損」に変更しております。</p>

【追加情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
長期未払金		<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金相当額57,610千円は長期未払金に振り替えております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																												
※1 関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 143,323千円	—————																												
※2 担保の状況	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,861,280千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>214,977千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,344,750千円</td> </tr> </table> 上記担保提供資産に対する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,861,280千円	建物	214,977千円	土地	268,493千円	計	2,344,750千円	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金	1,500,000千円	計	2,800,000千円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,529,520千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>206,827千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,004,840千円</td> </tr> </table> 上記担保提供資産に対する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,529,520千円	建物	206,827千円	土地	268,493千円	計	2,004,840千円	短期借入金	1,200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000千円	計	2,700,000千円
投資有価証券	1,861,280千円																													
建物	214,977千円																													
土地	268,493千円																													
計	2,344,750千円																													
短期借入金	1,300,000千円																													
長期借入金	1,500,000千円																													
計	2,800,000千円																													
投資有価証券	1,529,520千円																													
建物	206,827千円																													
土地	268,493千円																													
計	2,004,840千円																													
短期借入金	1,200,000千円																													
一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000千円																													
計	2,700,000千円																													
※3 期末満期手形処理		決算期末日満期手形の会計処理について、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 151,861千円 支払手形 767,902千円																												
※4 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,428,658千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている357,164千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 699,052千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている233,017千円は、受取手形に含めて表示しております。																												
5 受取手形裏書譲渡高	586,233千円	11,196千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,093,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,041,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,966千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,093,104千円	給与及び諸手当	1,041,833千円	賞与引当金繰入額	171,136千円	役員賞与引当金繰入額	23,000千円	退職給付費用	60,339千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,410千円	減価償却費	84,966千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">843,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">978,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,474千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	843,020千円	給与及び諸手当	978,553千円	賞与引当金繰入額	128,055千円	退職給付費用	52,325千円	減価償却費	81,040千円	貸倒引当金繰入額	28,474千円
荷造運送費	1,093,104千円																										
給与及び諸手当	1,041,833千円																										
賞与引当金繰入額	171,136千円																										
役員賞与引当金繰入額	23,000千円																										
退職給付費用	60,339千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	45,410千円																										
減価償却費	84,966千円																										
荷造運送費	843,020千円																										
給与及び諸手当	978,553千円																										
賞与引当金繰入額	128,055千円																										
退職給付費用	52,325千円																										
減価償却費	81,040千円																										
貸倒引当金繰入額	28,474千円																										
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267千円</td> </tr> </table>	建物	1,134千円	車両運搬具	92千円	工具器具及び備品	40千円	計	1,267千円	<p>※2</p>																		
建物	1,134千円																										
車両運搬具	92千円																										
工具器具及び備品	40千円																										
計	1,267千円																										
<p>※3 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>千葉県</td> </tr> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失291,574千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物10,174千円、土地281,400千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	用途	遊休地	種類	建物及び構築物、土地	場所	千葉県	<p>※3 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>建物および土地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>千葉県市川市、大阪市東淀川区</td> </tr> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失1,076,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物12,097千円、土地1,064,744千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	用途	遊休地	種類	建物および土地	場所	千葉県市川市、大阪市東淀川区														
用途	遊休地																										
種類	建物及び構築物、土地																										
場所	千葉県																										
用途	遊休地																										
種類	建物および土地																										
場所	千葉県市川市、大阪市東淀川区																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	126	2	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	97,577	3.50	平成20年4月30日	平成20年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,575	3.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	128	1	—	130

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	97,575	3.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	69,693	2.50	平成21年4月30日	平成21年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,692	2.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）および当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）における当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）および当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）および当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,722</td> <td>8,154</td> <td>8,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>176,568</td> <td>95,293</td> <td>81,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,290</td> <td>103,448</td> <td>89,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,722	8,154	8,567	工具器具及び備品	176,568	95,293	81,274	合計	193,290	103,448	89,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,572</td> <td>7,929</td> <td>5,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138,399</td> <td>87,808</td> <td>50,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,971</td> <td>95,737</td> <td>56,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,572	7,929	5,642	工具器具及び備品	138,399	87,808	50,590	合計	151,971	95,737
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	16,722	8,154	8,567																														
工具器具及び備品	176,568	95,293	81,274																														
合計	193,290	103,448	89,842																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	13,572	7,929	5,642																														
工具器具及び備品	138,399	87,808	50,590																														
合計	151,971	95,737	56,233																														
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p>	1年以内	33,608千円	1年超	56,233千円	合計	89,842千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p>	1年以内	29,978千円	1年超	26,254千円	合計	56,233千円																			
1年以内	33,608千円																																
1年超	56,233千円																																
合計	89,842千円																																
1年以内	29,978千円																																
1年超	26,254千円																																
合計	56,233千円																																
	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,289千円	減価償却費相当額	41,289千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,608千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,608千円	減価償却費相当額	33,608千円																							
支払リース料	41,289千円																																
減価償却費相当額	41,289千円																																
支払リース料	33,608千円																																
減価償却費相当額	33,608千円																																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。																															
	(減損損失)	(減損損失)																															
	リース資産に配分された減損損失 はありません。	リース資産に配分された減損損失 はありません。																															

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主 等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,879,994	建築仮設資 材の製造販 売	直接 12.2	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携し、 当社が 岡部グル ープから 建築仮設 資材を購 入してい る。	鋸螺商品の 販売	531,376	売掛金	65,388
								建築資材の 購入	1,328,282	裏書譲渡 手形	370,791
										買掛金	109,644
								受取配当金	82,236	—	—
貸 貸 料	9,293	—	—								

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材および鋸 螺商品の販 売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋸螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売してい る。	鋸螺商品の 販売	422,597	受取手形	165,426
										売掛金	29,995

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	濱中ナ ット販売(株)	兵庫県 姫路市	20,000	鋸螺販売業	—	兼任 1人	当社が鋸 螺商品を 仕入れて いる。	鋸螺商品の 購入	508,116	支払手形	179,062
										買掛金	53,941

- (注) 1 上記1から3の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
 2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,882,950	建築仮設資 材の製造販 売	直接 12.5	昭和60年1 月業務提携 し、当社が 岡部グルー プから建築 仮設資材を 購入してい る。	受取配当金	76,362	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
 2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	オカコー四国 (株)	香川県 高松市	—	—	—	—	清算配当金	124,886		

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
 2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
 3 オカコー四国株式会社は、平成21年4月20日に清算を結了しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,989千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,939千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,227千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,369千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,975千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,508千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">120,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>475,838千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△60,664千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>415,174千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△307,744千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△581,872千円</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△52,708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△942,325千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△527,151千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	55,989千円	賞与引当金	69,939千円	未払事業税	24,227千円	未払事業所税	3,353千円	退職給付引当金	101,369千円	役員退職慰労引当金	48,975千円	投資有価証券評価損	11,508千円	ゴルフ会員権評価損	13,489千円	減損損失	120,591千円	その他	26,393千円	繰延税金資産小計	<u>475,838千円</u>	評価性引当額	<u>△60,664千円</u>	繰延税金資産合計	<u>415,174千円</u>	固定資産圧縮積立金	△307,744千円	その他有価証券評価差額金	△581,872千円	関係会社留保利益	△52,708千円	繰延税金負債合計	<u>△942,325千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△527,151千円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,396千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,932千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,389千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,635千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,196千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">555,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>799,410千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△439,933千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>359,476千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△9,841千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△304,420千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△433,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△747,467千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△387,991千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	22,891千円	賞与引当金	52,396千円	未払事業所税	3,363千円	退職給付引当金	91,932千円	役員退職慰労引当金	23,389千円	投資有価証券評価損	37,635千円	ゴルフ会員権評価損	1,196千円	減損損失	555,577千円	その他	11,028千円	繰延税金資産小計	<u>799,410千円</u>	評価性引当額	<u>△439,933千円</u>	繰延税金資産合計	<u>359,476千円</u>	未払事業税	△9,841千円	固定資産圧縮積立金	△304,420千円	その他有価証券評価差額金	△433,205千円	繰延税金負債合計	<u>△747,467千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△387,991千円</u>
貸倒引当金	55,989千円																																																																						
賞与引当金	69,939千円																																																																						
未払事業税	24,227千円																																																																						
未払事業所税	3,353千円																																																																						
退職給付引当金	101,369千円																																																																						
役員退職慰労引当金	48,975千円																																																																						
投資有価証券評価損	11,508千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13,489千円																																																																						
減損損失	120,591千円																																																																						
その他	26,393千円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>475,838千円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△60,664千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>415,174千円</u>																																																																						
固定資産圧縮積立金	△307,744千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△581,872千円																																																																						
関係会社留保利益	△52,708千円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△942,325千円</u>																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△527,151千円</u>																																																																						
貸倒引当金	22,891千円																																																																						
賞与引当金	52,396千円																																																																						
未払事業所税	3,363千円																																																																						
退職給付引当金	91,932千円																																																																						
役員退職慰労引当金	23,389千円																																																																						
投資有価証券評価損	37,635千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	1,196千円																																																																						
減損損失	555,577千円																																																																						
その他	11,028千円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>799,410千円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△439,933千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>359,476千円</u>																																																																						
未払事業税	△9,841千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△304,420千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△433,205千円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△747,467千円</u>																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△387,991千円</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	役員賞与引当金	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%	住民税均等割等	1.7%	関係会社留保利益	6.9%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																						
役員賞与引当金	1.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%																																																																						
住民税均等割等	1.7%																																																																						
関係会社留保利益	6.9%																																																																						
その他	△0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6%</u>																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,022,969	2,567,268	1,544,298
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,022,969	2,567,268	1,544,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	271,712	197,994	△73,718
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	271,712	197,994	△73,718
合計	1,294,682	2,765,262	1,470,580

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を10,575千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
196,408	98,455	20,474

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662
優先株式	50,000

当連結会計年度(平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	990,555	2,101,849	1,111,293
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	990,555	2,101,849	1,111,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	240,540	226,310	△14,230
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	240,540	226,310	△14,230
合計	1,231,096	2,328,159	1,097,063

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を66,279千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
280	96	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	975
優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,615,527	△98,872
通貨オプション	656,270	548,390	604,935	△51,334
計	6,370,670	6,262,790	6,220,462	△150,207

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,604,063	△110,336
通貨オプション	548,390	440,510	478,861	△69,528
計	6,262,790	6,154,910	6,082,925	△179,864

(注) 1 時価の算定方法

- 通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,206,986千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,242,660千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△11,035,673千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) 2.5%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,619,514千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,244千円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	46,206,986千円	年金財政計算上の給付債務の額	57,242,660千円	<hr/>		差引額	△11,035,673千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金 平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,292,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,959,457千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△21,666,695千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日) 2.5%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,312,862千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,777千円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	35,292,761千円	年金財政計算上の給付債務の額	56,959,457千円	<hr/>		差引額	△21,666,695千円
年金資産の額	46,206,986千円																
年金財政計算上の給付債務の額	57,242,660千円																
<hr/>																	
差引額	△11,035,673千円																
年金資産の額	35,292,761千円																
年金財政計算上の給付債務の額	56,959,457千円																
<hr/>																	
差引額	△21,666,695千円																

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務	① 退職給付債務
(適格年金) △214,231千円	(適格年金) △257,809千円
(退職一時金) △152,873千円	(退職一時金) △156,630千円
② 年金資産	② 年金資産
(適格年金) 175,940千円	(適格年金) 191,768千円
(退職一時金) 一千円	(退職一時金) 一千円
③ 退職給付引当金	③ 退職給付引当金
(適格年金) △71,705千円	(適格年金) △41,914千円
(退職一時金) △177,971千円	(退職一時金) △184,542千円
④ その他の退職給付債務に関する事項	④ その他の退職給付債務に関する事項
未認識数理計算上の差異の 未処理額 △58,512千円	未認識数理計算上の差異の 未処理額 △3,784千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 勤務費用 69,756千円	① 勤務費用 69,926千円
② 利息費用 9,405千円	② 利息費用 7,281千円
③ 期待運用収益 △4,123千円	③ 期待運用収益 △3,395千円
④ 数理計算上の差異の償却額 △14,698千円	④ 数理計算上の差異の償却額 △21,487千円
⑤ 退職給付費用 60,339千円	⑤ 退職給付費用 52,325千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 割引率 2.0%	① 割引率 2.0%
② 期待運用収益率 1.7%	② 期待運用収益率 1.8%
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数 5年	④ 数理計算上の差異の処理年数 5年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	286.53円	1株当たり純資産額	246.14円
1株当たり当期純利益金額	13.68円	1株当たり当期純損失金額	27.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	381,413	△755,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	381,413	△755,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,879	27,877

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>当社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議しました。解散時期等は、次のとおり予定しております。</p> <p>解散時期 オカコー四国株式会社 株主総会解散決議日 平成20年12月26日</p> <p>清算終了日 平成21年4月30日(予定)</p> <p>オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了する予定であります。</p>	<p>—————</p>

5 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第68期 (平成20年10月31日)	第69期 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,223	2,771,936
受取手形	4,123,551	2,975,202
売掛金	4,008,302	2,082,916
商品	1,987,489	1,395,326
前払費用	20,925	29,700
未収還付法人税等	—	214,115
繰延税金資産	132,878	51,627
その他	166,904	127,064
貸倒引当金	△32,074	△30,552
流動資産合計	12,672,201	9,617,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,207,567	2,202,607
減価償却累計額	△1,226,560	△1,279,828
建物（純額）	981,006	922,778
構築物	172,059	176,421
減価償却累計額	△117,618	△126,274
構築物（純額）	54,440	50,147
機械及び装置	69,043	74,093
減価償却累計額	△57,217	△59,692
機械及び装置（純額）	11,825	14,400
車両運搬具	23,491	24,381
減価償却累計額	△22,194	△22,740
車両運搬具（純額）	1,297	1,641
工具、器具及び備品	183,936	197,001
減価償却累計額	△159,774	△168,545
工具、器具及び備品（純額）	24,162	28,456
土地	3,610,716	2,548,302
建設仮勘定	525	825
有形固定資産合計	4,683,975	3,566,550
無形固定資産		
ソフトウェア	18,878	17,888
水道施設利用権	1,320	1,223
電話加入権	13,355	13,355
無形固定資産合計	33,553	32,467
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,815	2,329,238
関係会社株式	74,855	61,355
破産更生債権等	108,351	87,544
会員権	91,516	9,110
その他	72,142	70,959
貸倒引当金	△188,266	△91,354
投資その他の資産合計	2,918,413	2,466,852
固定資産合計	7,635,943	6,065,870
資産合計	20,308,144	15,683,207

(単位：千円)

	第68期 (平成20年10月31日)	第69期 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,943,572	3,242,657
買掛金	1,545,301	980,185
短期借入金	2,700,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500,000
未払法人税等	243,158	—
未払消費税等	60,151	3,613
未払金	169,758	134,069
未払費用	59,588	57,166
賞与引当金	162,369	120,307
役員賞与引当金	20,000	—
その他	209,490	201,340
流動負債合計	10,113,391	8,339,339
固定負債		
長期借入金	1,500,000	—
繰延税金負債	617,355	445,230
退職給付引当金	246,672	222,858
役員退職慰労引当金	120,630	—
長期未払金	—	57,610
長期預り保証金	500	1,700
固定負債合計	2,485,158	727,398
負債合計	12,598,549	9,066,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	450,247	445,383
別途積立金	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金	613,953	△578,346
利益剰余金合計	2,464,200	1,567,036
自己株式	△24,113	△24,455
株主資本合計	6,880,569	5,983,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851,311	634,675
繰延ヘッジ損益	△22,285	△1,270
評価・換算差額等合計	829,025	633,405
純資産合計	7,709,595	6,616,469
負債純資産合計	20,308,144	15,683,207

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	25,548,981	16,595,983
売上原価		
商品期首たな卸高	1,832,104	1,987,489
当期商品仕入高	20,816,765	12,555,849
合計	22,648,870	14,543,339
商品期末たな卸高	1,987,489	1,395,326
売上原価合計	20,661,380	13,148,013
売上総利益	4,887,600	3,447,970
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,049,766	804,395
旅費及び交通費	111,719	88,890
通信費	61,335	55,421
交際費	59,432	33,727
役員報酬	121,662	95,143
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
従業員給料及び手当	982,694	905,369
従業員賞与	139,096	100,978
賞与引当金繰入額	162,369	120,307
退職給付費用	56,633	48,011
役員退職慰労引当金繰入額	45,410	—
法定福利費	142,016	124,916
福利厚生費	44,365	45,949
支払手数料	194,651	199,167
賃借料	202,091	184,760
事務用消耗品費	45,788	48,648
租税公課	74,957	62,920
貸倒引当金繰入額	43,739	27,764
事業所税	8,260	8,284
光熱費	27,861	26,420
減価償却費	84,759	80,816
雑費	149,604	124,346
販売費及び一般管理費合計	3,828,215	3,186,240
営業利益	1,059,385	261,729
営業外収益		
受取利息	578	349
受取配当金	140,556	124,963
受取賃貸料	43,372	48,002
為替差益	29,186	—
その他	41,457	39,572
営業外収益合計	255,150	212,887

(単位：千円)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外費用		
支払利息	71,937	63,340
売上割引	7,379	5,820
手形売却損	22,173	15,953
為替差損	—	14,821
デリバティブ評価損	258,545	29,657
その他	4,142	4,846
営業外費用合計	364,177	134,441
経常利益	950,357	340,176
特別利益		
投資有価証券売却益	98,455	96
貸倒引当金戻入額	—	1,935
ゴルフ会員権売却益	35,119	2,209
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,830
関係会社清算益	—	124,886
特別利益合計	133,574	139,958
特別損失		
投資有価証券売却損	20,474	—
投資有価証券評価損	10,575	66,279
固定資産除却損	132	—
固定資産処分損	3,029	—
ゴルフ会員権評価損	390	—
ゴルフ会員権売却損	675	1,816
減損損失	291,574	1,076,841
役員退職慰労引当金繰入額	128,720	—
特別損失合計	455,570	1,144,937
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	628,361	△664,803
法人税、住民税及び事業税	423,935	21,663
法人税等調整額	△161,812	43,428
法人税等合計	262,122	65,091
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年11月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,209,520	1,209,520
当期末残高	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金		
前期末残高	518,626	518,626
当期末残高	518,626	518,626
資本剰余金合計		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	455,449	450,247
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,202	△4,863
当期変動額合計	△5,202	△4,863
当期末残高	450,247	445,383
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	637,673	613,953
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894
別途積立金の積立	△200,000	△300,000
圧縮記帳積立金の取崩	5,202	4,863
当期変動額合計	△23,719	△1,192,299
当期末残高	613,953	△578,346
利益剰余金合計		
前期末残高	2,293,123	2,464,200
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	171,077	△897,163
当期末残高	2,464,200	1,567,036

(単位：千円)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年11月31日)
自己株式		
前期末残高	△23,409	△24,113
当期変動額		
自己株式の取得	△703	△342
当期変動額合計	△703	△342
当期末残高	△24,113	△24,455
株主資本合計		
前期末残高	6,710,195	6,880,569
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894
自己株式の取得	△703	△342
当期変動額合計	170,373	△897,505
当期末残高	6,880,569	5,983,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,151,909	851,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,300,598	△216,636
当期変動額合計	△1,300,598	△216,636
当期末残高	851,311	634,675
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,378	△22,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,907	21,015
当期変動額合計	△16,907	21,015
当期末残高	△22,285	△1,270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,146,531	829,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,317,505	△195,620
当期変動額合計	△1,317,505	△195,620
当期末残高	829,025	633,405
純資産合計		
前期末残高	8,856,727	7,709,595
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894
自己株式の取得	△703	△342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,317,505	△195,620
当期変動額合計	△1,147,132	△1,093,125
当期末残高	7,709,595	6,616,469

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与と支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与と支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額45,410千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は45,410千円減少し、税引前当期純利益は120,630千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年10月31日以前のリース物件については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
たな卸資産	—————	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当事業年度では、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ18,253千円減少しており、税引前当期純損失が18,253千円増加しております。
リース会計に関する会計基準	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当事業年度において該当するリース取引はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益、および税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「通貨スワップ等評価損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「デリバティブ評価損」に変更しております。

【追加情報】

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
長期未払金		当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金相当額57,610千円は長期未払金に振り替えております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	第68期 (平成20年10月31日)	第69期 (平成21年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 1,861,280千円 建物 214,977千円 土地 268,493千円 計 2,344,750千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,800,000千円	投資有価証券 1,529,520千円 建物 206,827千円 土地 268,493千円 計 2,004,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 1,500,000千円 計 2,700,000千円
※2 関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 381,349千円 売掛金 110,163千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 291,889千円 売掛金 96,482千円
※3 期末満期手形処理	—————	決算期末日満期手形の会計処理について、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 151,861千円 支払手形 767,902千円
※4 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,428,658千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている357,164千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 699,052千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている233,017千円は、受取手形に含めて表示しております。
5 このほか 受取手形裏書譲渡高	586,233千円	11,196千円

(損益計算書関係)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※1 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 車両運搬具 92千円 工具器具及び備品 40千円 計 132千円	-----
※2 関係会社に係るもの	関係会社との取引に係るものが次の とおり含まれております。 売上高 1,430,949千円 受取配当金 42,205千円 営業外収益その他 20,699千円	関係会社との取引に係るものが次の とおり含まれております。 売上高 823,745千円 受取配当金 162,569千円 営業外収益その他 31,862千円
※3 減損損失	以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 用途 遊休地 種類 建物、土地 場所 千葉県 減損損失を認識した遊休資産につい ては、それぞれ個々の物件毎にグルー ピングしております。 周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下 回っており、減損損失291,574千円を 特別損失に計上いたしました。減損損 失の内訳は、建物10,174千円、土地 281,400千円であります。回収可能額 は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正 味売却価額により算定しております。	以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 用途 遊休地 種類 建物および土地 場所 千葉縣市川市 大阪市東淀川区 減損損失を認識した遊休資産につい ては、それぞれ個々の物件毎にグルー ピングしております。 周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下 回っており、減損損失1,076,841千円 を特別損失に計上いたしました。減損 損失の内訳は、建物及び構築物12,097 千円、土地1,064,744千円でありま す。回収可能額は、鑑定評価に準ずる 方法に基づく正味売却価額により算定 しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第68期事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	126	2	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

第69期事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	128	1	—	130

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	車両 運搬具	16,722	8,154	8,567	車両 運搬具	13,572	7,929	5,642
	工具器具 及び備品	170,110	91,849	78,260	工具器具 及び備品	131,940	83,072	48,868
	合計	186,832	100,004	86,828	合計	145,512	91,001	54,511
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>			<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	32,316千円		1年以内	28,687千円			
	1年超	54,511千円		1年超	25,824千円			
	合計	86,828千円		合計	54,511千円			
	<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>				
	(3) 支払リース料および減価償却費相 当額			(3) 支払リース料および減価償却費相 当額				
	支払リース料	39,997千円		支払リース料	32,316千円			
	減価償却費 相当額	39,997千円		減価償却費 相当額	32,316千円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				
	(減損損失)			(減損損失)				
	リース資産に配分された減損損失 はありません。			リース資産に配分された減損損失 はありません。				

¶ 表後に挿入された段落

(有価証券関係)

第68期(平成20年10月31日)	第69期(平成21年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

第68期 (平成20年10月31日)	第69期 (平成21年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>56,087千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>65,921千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>20,767千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>3,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>100,148千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>48,975千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>11,508千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>13,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>120,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>465,804千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△60,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>405,140千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△307,744千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△581,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△889,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△484,477千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	56,087千円	賞与引当金	65,921千円	未払事業税	20,767千円	未払事業所税	3,353千円	退職給付引当金	100,148千円	役員退職慰労引当金	48,975千円	投資有価証券評価損	11,508千円	ゴルフ会員権評価損	13,489千円	減損損失	120,591千円	その他	24,959千円	繰延税金資産小計	465,804千円	評価性引当額	△60,664千円	繰延税金資産合計	405,140千円	固定資産圧縮積立金	△307,744千円	その他有価証券評価差額金	△581,872千円	繰延税金負債合計	△889,617千円	繰延税金負債の純額	△484,477千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23,980千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>48,844千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>3,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>90,480千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23,389千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>37,635千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,196千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>555,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>795,495千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△439,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>355,561千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>△11,538千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△304,420千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△433,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△749,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△393,602千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	23,980千円	賞与引当金	48,844千円	未払事業所税	3,363千円	退職給付引当金	90,480千円	役員退職慰労引当金	23,389千円	投資有価証券評価損	37,635千円	ゴルフ会員権評価損	1,196千円	減損損失	555,577千円	その他	11,028千円	繰延税金資産小計	795,495千円	評価性引当額	△439,933千円	繰延税金資産合計	355,561千円	未払事業税	△11,538千円	固定資産圧縮積立金	△304,420千円	その他有価証券評価差額金	△433,205千円	繰延税金負債合計	△749,164千円	繰延税金負債の純額	△393,602千円
貸倒引当金	56,087千円																																																																				
賞与引当金	65,921千円																																																																				
未払事業税	20,767千円																																																																				
未払事業所税	3,353千円																																																																				
退職給付引当金	100,148千円																																																																				
役員退職慰労引当金	48,975千円																																																																				
投資有価証券評価損	11,508千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	13,489千円																																																																				
減損損失	120,591千円																																																																				
その他	24,959千円																																																																				
繰延税金資産小計	465,804千円																																																																				
評価性引当額	△60,664千円																																																																				
繰延税金資産合計	405,140千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△307,744千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△581,872千円																																																																				
繰延税金負債合計	△889,617千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△484,477千円																																																																				
貸倒引当金	23,980千円																																																																				
賞与引当金	48,844千円																																																																				
未払事業所税	3,363千円																																																																				
退職給付引当金	90,480千円																																																																				
役員退職慰労引当金	23,389千円																																																																				
投資有価証券評価損	37,635千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,196千円																																																																				
減損損失	555,577千円																																																																				
その他	11,028千円																																																																				
繰延税金資産小計	795,495千円																																																																				
評価性引当額	△439,933千円																																																																				
繰延税金資産合計	355,561千円																																																																				
未払事業税	△11,538千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△304,420千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△433,205千円																																																																				
繰延税金負債合計	△749,164千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△393,602千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	役員賞与引当金	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	住民税均等割等	2.0%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																				
役員賞与引当金	1.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%																																																																				
住民税均等割等	2.0%																																																																				
その他	△1.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																				

(1株当たり情報)

第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	276.54円	1株当たり純資産額	237.35円
1株当たり当期純利益金額	13.14円	1株当たり当期純損失金額	26.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	366,239	△729,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	366,239	△729,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,879	27,877

(重要な後発事象)

第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>当社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議しました。解散時期等は、次のとおり予定しております。</p> <p>解散時期 オカコー四国株式会社 株主総会解散決議日 平成20年12月26日</p> <p>清算終了日 平成21年4月30日(予定)</p> <p>オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了する予定であります。</p> <p>なお、清算に伴い翌事業年度において、持分相当額の特別利益が発生する見込みであります。</p>	<p>—————</p>

6. その他

平成22年1月28日付予定

その他の役員の変動

①新任取締役候補および新任監査役候補

氏名	現職	新役職
廣瀬 正信	名古屋支店長	取締役名古屋支店長
坂本 岳行	—	監査役

(注) 坂本岳行氏は、社外監査役候補者であります。

①退任取締役候補および退任監査役候補

氏名	現職
甲斐 治	取締役営業本部経営企画部長
水津 洋巳	監査役

(注) 甲斐 治氏は、補欠監査役候補者であります。